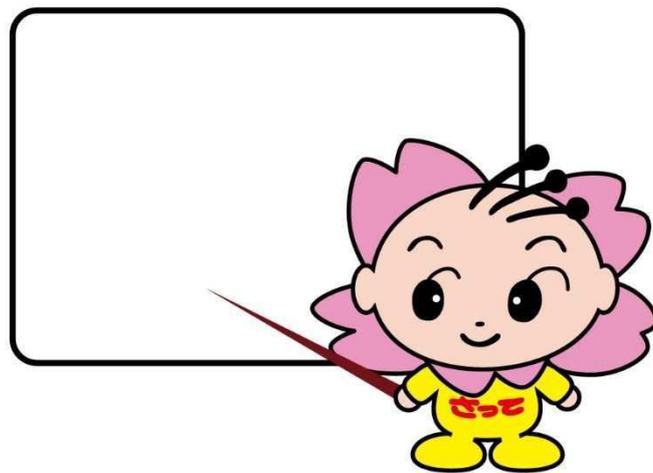


幸手市の財政推計

(令和7年度～令和16年度)



令和7年2月
幸手市

1 はじめに

(1) 財政推計の作成趣旨

本市では、第6次総合振興計画の基本構想に掲げた市の将来像である「みんなでつくる 幸せを手にするまち 幸手」の実現に向けて、市民との協働のもと、まちづくりを進めています。

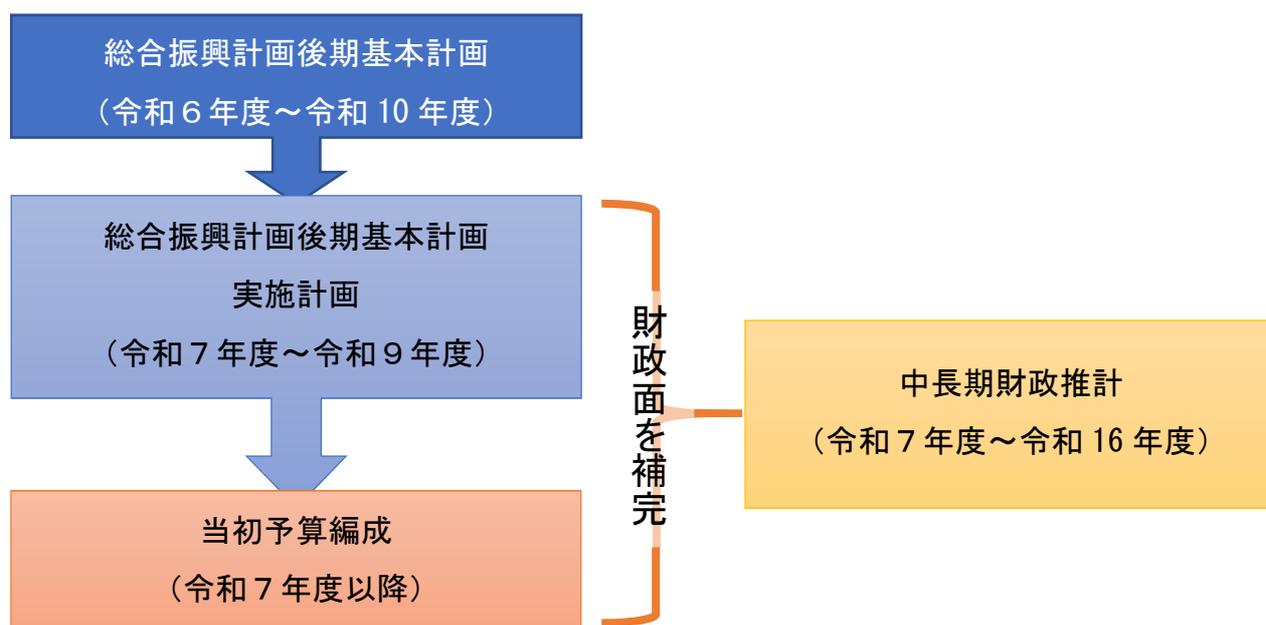
特に人口減少・少子高齢化に係る重点課題を踏まえ、移住定住の促進や子育て世帯に対する経済的負担の軽減に関する施策等を積極的に展開してまいりましたが、今後もこれらの取り組みを進め、持続可能なまちづくりを推進していきます。

このような中、生産年齢人口の減少により、税収の減少傾向が見込まれ、社会保障関係経費については増加傾向が見込まれています。また、減災、防災対策、インフラの更新など避けて通ることのできない課題が山積しています。さらに、庁舎整備や各公共施設の老朽化・長寿命化対策など、多額の財源を必要とする事業も併せて行っていく必要があります。

このことを踏まえ、持続可能なまちづくりを推進しながら、課題に着実に対応していくため、中長期的な視点に立った財政運営の指針となる「幸手市の財政推計」を策定しました。

今後は、毎年度必要な見直しを行っていきます。

この推計を基に、「第6次幸手市総合振興計画後期基本計画」を計画的に実施することで、本市の目指すべき将来像の実現に向けた実効性を高めるとともに、厳しい財政事情の中にあっても、健全な財政運営と効果的な予算執行に取り組み、持続可能な行政運営を推進していきます。



(2) 推計の対象期間

財政推計の対象期間は、令和7年度から令和16年度までとし、令和7年度から令和11年度までの中期(5年度以内)、令和12年度から令和16年度までの長期(5年超10年以内)の推計を行います。

対象会計は、一般会計とします。ただし、財政指標については総務省地方財政状況調査(決算統計)ベースとします。

なお、本計画は、決算状況の推移や制度の改正に合わせて、毎年度、計画期間と推計値の見直しを行っていきます。

2 財政推計(中長期財政シミュレーション)

(1) 基本的な考え方

財政推計の構成項目は、歳入及び歳出の見通し、財政調整基金及び地方債残高の推移、主な財政指標の状況とし、推計のベースは、令和5年度までの決算額、令和6年度の決算見込額とします。

また、市税収入や各種扶助費については、幸手市人口ビジョンによる推計人口を基礎数値としています。

税制、国及び県の制度等の改正が予定されているもの以外は、現行制度が継続するものとし、物価、賃金等は現在の水準をもとに推計しています。

(2) 歳入の見通し

	R 6見込	R 7	R 8	R 9	R10	R11
市税	6,668	7,203	7,150	7,060	7,077	6,989
譲与税・交付金	1,809	1,661	1,661	1,658	1,660	1,659
地方交付税	3,392	3,130	3,094	3,102	3,083	3,165
国・県支出金	4,574	4,227	4,341	4,082	4,107	4,174
使用料・手数料	229	179	179	179	179	179
分担金・負担金	174	164	168	168	231	231
市債	667	957	778	1,675	2,167	2,892
その他	460	466	465	469	463	468
繰越金	1,152	829	875	331	11	8
基金からの繰入	609	440	110	260	440	726
歳入合計	19,734	19,256	18,821	18,984	19,418	20,491

推計の考え方

市税

個人市民税は、前年度の課税状況及び生産年齢人口減少率の推移を勘案し、推計しています。

法人市民税は、推計時点での景気動向を勘案し、推計しています。

固定資産税・都市計画税は、過去の実績を勘案し、産業団地等の操業開始企業による増や新增築家屋の増、評価替えによる影響等を考慮して推計しています。

譲与税・交付金

地方譲与税及び各種税交付金は、過去の実績や景気動向を勘案し、現行制度が継続するものとして推計しています。

地方交付税

普通交付税は、市税の動向を基準財政収入額へ反映するとともに、社会保障経費の増による基準財政需要額への影響や、算入される公債費の推移などを勘案して推計しています。

国・県支出金

投資的経費、扶助費等に係る国庫支出金及び県支出金は、現行の制度が継続するものとして、過去の決算状況をもとに推計しています。

(単位：百万円)

	R12	R13	R14	R15	R16
市税	7,135	7,074	7,013	6,935	6,931
譲与税・交付金	1,659	1,659	1,659	1,659	1,659
地方交付税	3,178	3,077	3,047	3,025	3,025
国・県支出金	3,865	3,721	3,664	3,607	3,607
使用料・手数料	179	179	179	179	179
分担金・負担金	231	164	164	164	164
市債	1,498	1,386	224	53	53
その他	466	516	467	466	466
繰越金	8	10	59	25	9
基金からの繰入	340	310	69	150	10
歳入合計	18,559	18,096	16,545	16,263	16,103

令和7年第1回(3月)市議会定例会報告時点

市債

普通建設事業費のうち起債対象事業について、将来世代の負担の公平性を図るため、交付税算入の有利な起債メニューを基本として、新規借入を行います。

その他

過去の実績に基づき推計しています。

基金からの繰入

財政調整基金については財源の不足を補うため、各特定目的基金については事業実施の必要性に応じて繰入れします。

(3) 歳出の見通し

		R 6見込	R 7	R 8	R 9	R10	R11
義務的	人件費	3,273	3,467	3,475	3,412	3,412	3,412
	扶助費	4,237	4,527	4,440	4,357	4,269	4,182
	公債費	1,373	1,327	1,308	1,306	1,318	1,374
投資的	普通建設事業費	983	1,311	1,414	2,073	2,779	3,903
	うち大規模事業	253	1,175	1,256	1,916	2,609	3,581
その他	物件費	3,382	3,482	3,482	3,362	3,362	3,362
	維持補修費	151	119	119	119	119	119
	補助費等	2,844	2,073	2,178	2,159	2,097	2,167
	繰出金	1,989	1,941	1,942	1,953	1,919	1,931
	積立金	642	100	100	200	100	0
	貸付金	32	32	32	32	32	32
歳出合計		18,906	18,379	18,490	18,973	19,407	20,482

推計の考え方

義務的経費

人件費

「幸手市定員適正化計画」の設定目標に基づき、市職員数が推移するものとして推計しています。

扶助費

現状の国の制度が継続されることを前提とし、過去の実績を勘案しながら推計しています。

公債費

過去に借り入れた地方債の償還額に、毎年度、適債性のある事業について、交付税算入のある有利な地方債を中心に借り入れるものとし、償還予定額を推計しています。

投資的経費

普通建設事業費

過去の実施状況を勘案しながら、今後の事業予定に基づき推計しています。

その他経費

物件費、維持補修費

過去の決算額に基づき推計しています。

(単位：百万円)

		R12	R13	R14	R15	R16
義務的	人件費	3,412	3,412	3,412	3,412	3,348
	扶助費	4,095	4,044	3,973	3,901	3,830
	公債費	1,384	1,450	1,445	1,448	1,315
投資的	普通建設事業費	2,055	1,767	290	100	100
	うち大規模事業	1,946	1,667	190	0	0
その他	物件費	3,362	3,362	3,362	3,362	3,362
	維持補修費	119	119	119	119	119
	補助費等	2,151	1,915	1,951	1,948	1,945
	繰出金	1,937	1,937	1,935	1,932	1,932
	積立金	0	0	0	0	80
	貸付金	32	32	32	32	32
歳出合計		18,547	18,038	16,519	16,254	16,063

令和7年第1回（3月）市議会定例会報告時点

(4) 大規模事業一覧

今後予定している大規模事業は、複数年にわたる事業で、概算の総事業費が概ね5億円を超える建設事業を選定しています。

大規模事業は巻末に事業費と財源構成を一覧にして掲載しています。

大規模事業についても、今後実施設計等で事業費を明確化した際には、時点更新していきます。

(5) 収支の見込み

(単位：百万円)

	R6見込	R7	R8	R9	R10	R11
歳入合計	19,734	19,256	18,821	18,984	19,418	20,491
歳出合計	18,906	18,379	18,490	18,973	19,407	20,482
形式収支 (歳入歳出差引)	828	877	331	11	11	9

	R12	R13	R14	R15	R16
歳入合計	18,559	18,096	16,545	16,263	16,103
歳出合計	18,547	18,038	16,519	16,254	16,063
形式収支 (歳入歳出差引)	12	58	26	9	40

令和7年第1回(3月)市議会定例会報告時点

3 財政調整基金残高、地方債残高の推移見込み

(単位：百万円)

	R6見込	R7	R8	R9	R10	R11
財政調整基金残高	1,344 12.2%	1,144 9.9%	1,144 10.0%	944 8.3%	684 6.0%	384 3.4%
地方債残高	11,056	10,707	10,203	10,601	11,487	13,054

	R12	R13	R14	R15	R16
財政調整基金残高	354 3.1%	354 3.1%	304 2.7%	224 2.0%	304 2.7%
地方債残高	13,234	13,242	12,091	10,761	9,559

令和7年第1回(3月)市議会定例会報告時点

%は標準財政規模に対する割合

(1) 財政調整基金残高

財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するために設置する基金であり、地方財政法に位置づけられています。

財政調整基金の適正な水準としては、経験的に標準財政規模の10%~15%の範囲とされています。令和5年度決算における財政調整基金の規模は12.7%です。

今後の見込みとしては、歳出の一時的な増加や大規模事業の実施によりこの水準を下回る時期が続きますが、緊急的な一般財源の需要に対応するため、できる限り早期に適正な水準を確保していきます。

(2) 地方債残高

令和5年度末の一般会計の市債残高は、117億3,099万円で前年度に比べ7.4%減少となっています。

地方債残高の適正な水準については、将来負担比率において判断することになりますが、今後は市庁舎整備事業など大規模事業の実施により、市債残高は増加していくことが見込まれます。

4 主な財政指標の見込み

	R6見込	R7	R8	R9	R10	R11
実質公債費比率	5.2%	5.7%	5.6%	5.7%	5.8%	6.1%
将来負担比率	14.4%	13.0%	8.0%	11.9%	23.1%	44.6%

	R12	R13	R14	R15	R16
実質公債費比率	6.2%	7.2%	7.3%	8.0%	6.8%
将来負担比率	48.5%	51.6%	40.8%	29.1%	16.2%

令和7年第1回（3月）市議会定例会報告時点

（1）実質公債費比率

令和5年度決算に基づく実質公債費比率は、4.3%で前年度に比べ0.5ポイント増加しました。

実質公債費比率は、一般会計の地方債元利償還金のみならず、公営企業会計への繰出金のうち、企業債の償還に充てられたものなど、実質的に一般会計が負担する公債費相当分が市財政に及ぼす影響を表す比率で、過去3年間の平均値を使用します。

この比率が18%以上となった団体は、地方債発行許可団体となり、さらに、25%以上の団体は財政健全化団体、35%以上の団体は財政再生団体となります。

（2）将来負担比率

令和5年度決算に基づく将来負担比率は、17.7%で前年度に比べ8.5ポイント減少しました。

将来負担比率は、一般会計の地方債残高や公営企業会計の企業債残高のうち実質的に一般会計が負担する分や土地開発公社の負債など、市が将来にわたって負担する負債の程度を表す比率で、この比率が350%以上となった団体は早期健全化団体となります。

5 今後の健全な財政運営に向けて

大規模事業の実施により、財政調整基金の残高の減少と、適正水準の範囲内ではあるものの実質公債費比率と将来負担比率の上昇が予想されます。

今後も持続可能な財政運営を行うため、基金の残高と各種比率を一定の水準に保つことを念頭に、事業の選択と集中を行い、最少の経費で最大の効果をあげられるよう、注力してまいります。

歳入面につきましては、国及び県の動向を注視し、有利な財源などを積極的に活用します。また、これまでの財源確保の取り組みを一層推進し、自主財源の増額に努めます。

歳出面につきましては、各事業の必要性を徹底的に見直し、優先順位をつけて予算を効果的に配分します。また、行政のデジタル化を進め、業務の効率化を図り、コスト削減と、迅速な市民サービスの提供を実現します。

さらに公共施設総合管理計画等に基づき、人口構造変化と市民ニーズに合った公共施設等の配置・総量の最適化に努め、維持管理経費等の縮減・平準化と公共施設等の安全・安心と機能性の確保を図ります。

大規模事業一覧(令和7年2月現在)

第6次幸手市総合振興計画期間→

(単位:千円)

事業名	財源内訳	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	合計
市役所本庁舎整備事業 (消防署建替え事業も含めて検討)	国庫支出金												
	県支出金												
	地方債				145,000	145,000	1,333,000	1,333,000	1,333,000	171,000			4,460,000
	その他				30,000	30,000	310,000	310,000	310,000	19,000			1,009,000
	【担当課所】 一般財源	9,000	15,000	22,000			24,000	24,000	24,000				118,000
政策課、くらし防災課	事業費	9,000	15,000	22,000	175,000	175,000	1,667,000	1,667,000	1,667,000	190,000			5,587,000
杉戸町可燃ごみ処理施設基幹的設備改良事業	国庫支出金												
	県支出金												
	地方債	127,000	276,000	288,000	166,000	307,000	232,000						1,396,000
	【担当課所】 その他												
	一般財源	93,000	115,000	181,000	72,000	131,000	100,000						692,000
環境課	事業費	220,000	391,000	469,000	238,000	438,000	332,000						2,088,000
し尿処理施設基幹的設備改良事業	国庫支出金					93,000	93,000	93,000					279,000
	県支出金												
	地方債					107,000	107,000	107,000					321,000
	【担当課所】 その他			4,000	4,000	67,000	67,000	67,000					209,000
	一般財源			8,000	8,000	12,000	12,000	12,000					52,000
環境課	事業費			12,000	12,000	279,000	279,000	279,000					861,000
ごみ処理施設等整備事業 (粗大ごみ処理施設長寿命化事業、可燃ごみ処理施設解体等事業)	国庫支出金												
	県支出金												
	地方債				660,000	660,000	660,000						1,980,000
	【担当課所】 その他												
	一般財源		12,000		73,000	73,000	73,000						231,000
環境課	事業費		12,000		733,000	733,000	733,000						2,211,000
雨水排水ポンプ場整備事業	国庫支出金												
	県支出金												
	地方債	24,000	155,000	114,000	141,000	410,000	130,000						974,000
	【担当課所】 その他												
	一般財源												
道路河川課	事業費	24,000	155,000	114,000	141,000	410,000	130,000						974,000
小・中学校学校再編事業	国庫支出金			289,000									289,000
	県支出金												
	地方債		80,000	260,000									340,000
	【担当課所】 その他		45,000	55,000									100,000
	一般財源		6,000	14,000									20,000
教育総務課	事業費		131,000	618,000									749,000
体育館空調設置事業	国庫支出金		112,000		98,000	91,000	73,000						374,000
	県支出金												
	地方債		359,000	21,000	469,000	437,000	330,000						1,616,000
	【担当課所】 その他												
	一般財源				50,000	46,000	37,000						133,000
教育総務課	事業費		471,000	21,000	617,000	574,000	440,000						2,123,000
合計	国庫支出金		112,000	289,000	98,000	184,000	166,000	93,000					942,000
	県支出金												
	地方債	151,000	870,000	683,000	1,581,000	2,066,000	2,792,000	1,440,000	1,333,000	171,000			11,087,000
	【担当課所】 その他		45,000	59,000	34,000	97,000	377,000	377,000	310,000	19,000			1,318,000
	一般財源	102,000	148,000	225,000	203,000	262,000	246,000	36,000	24,000				1,246,000
事業費	253,000	1,175,000	1,256,000	1,916,000	2,609,000	3,581,000	1,946,000	1,667,000	190,000			14,593,000	